

2025 年 1 月 14 日 全 9 頁

2024 年下半期の配当方針等の変更と株価

増配の有無で株価パフォーマンスは対照的。累進配当の導入は 33 社。

金融調査部 主席研究員 中村 昌宏

[要約]

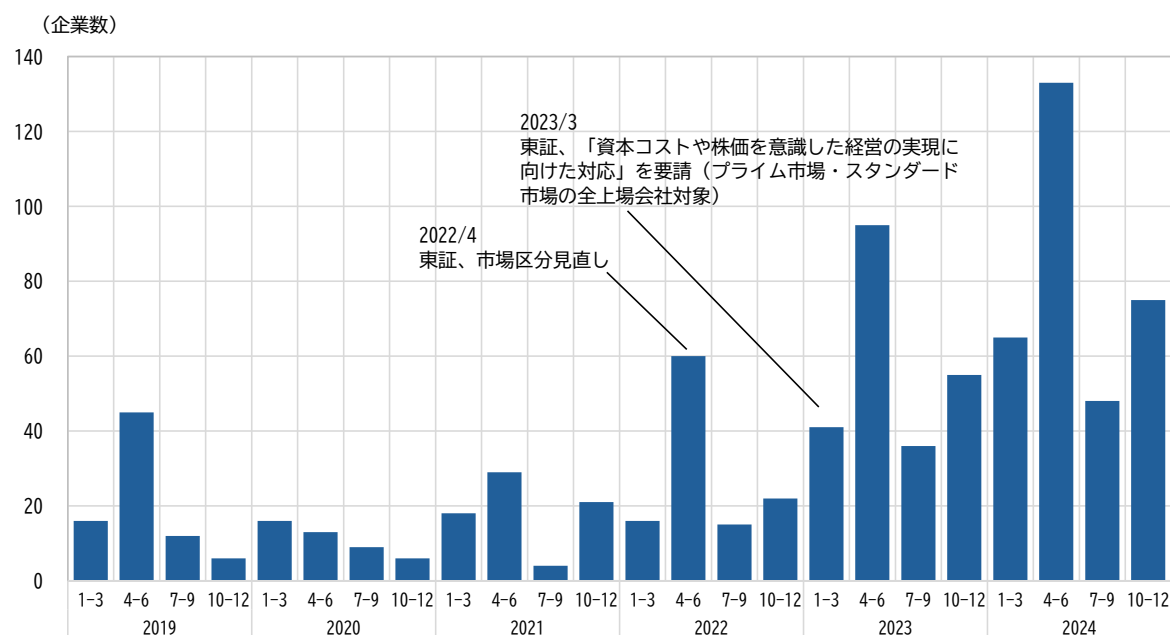
- 2024 年下半期に配当方針等を変更した企業は 123 社と、同時期としては 2009 年以降で最も多い。2023 年 3 月に東京証券取引所が上場企業に要請した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」が、資本収益性の向上や持続的な成長のための手段として、多くの上場企業に配当方針等の見直しを促す傾向が続いている。
- 変更の内容では、「累進配当」の導入が目立つ。2024 年下半期には 33 社が累進配当を新たに採用した（追加や変更での採用含む）。社数は 2023 年上半期の 7 社、同年下半期の 13 社、2024 年上半期の 24 社と、徐々に増えている。
- 配当方針等の変更の開示は、株式市場で概ね好感されているものの、増配を伴う開示か否かで株価パフォーマンスは大きく異なる。2022 年 1 月以降の事例を基に、開示から 15 営業日目の株価を比較すると、増配を伴う場合は TOPIX を約 4%アウトパフォームしているのに対し、増配がない場合は TOPIX を約 1%アンダーパフォームしている（いずれも中央値）。また、増配の有無での株価パフォーマンスの差は、2024 年下半期に加速している。投資家が開示の内容を重視する傾向が高まった。
- 増配のない開示の株価パフォーマンスは総じて厳しいが、これまでの事例をみると、累進配当の導入よりも配当性向や株主資本配当率（DOE）等の比率目標を新たに設ける方が、株価の下支え効果が高い。
- 今後、政策保有株の売却のような一過性の要因で業績変動が大きくなる企業が増えると思定すると、配当方針等では、業績変動の影響が相対的に小さい DOE や累進配当の採用と、業績が上向いた場合の影響が予想しやすい業績連動型の方針（配当性向、総還元性向）とを組み合わせるケースが増えると思われる。

1. 過去最高となった 7-12 月期での配当方針等の変更開示件数

2024 年下半期（7-12 月期）に配当方針等を変更する企業数は上半期（1-6 月期）に比べて減少したものの、例年、12 月期や 3 月期の企業の決算発表が集中する上半期の方が多くを踏まえると、実態としては増加基調にある。「配当方針」「配当政策」「株主還元」のいずれかを表題に含む開示を行った企業数の推移をみると、2024 年下半期は計 123 社（7-9 月期：48 社、10-12 月期：75 社）と前年同期（91 社）を大きく上回っている（図表 1）。データ入手可能な 2009 年以降でも、2024 年下半期は開示企業数が最も多かった。2023 年 3 月末に東京証券取引所（東証）が「資本コストと株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行い、上場会社への持続的な企業価値向上の動機付けが行われて以降、配当方針等（株主還元方針を含む）を変更する企業が増えている。

2024 年下半期の特徴に以下の 3 点が挙げられる。まず、「累進配当」を導入する企業が増えたことである（次ページ図表 2 の④）。123 社中の 3 割に相当する 37 社が、累進配当の導入や継続を内容に含んでいる。これまでは「比率目標の新設」や「目標値の上昇」が開示の内容で最も多い項目だったが、今回は「比率目標の新設」と並んで最も多い項目となった。特に、新たに累進配当を採用（追加採用、変更採用含む）するケースが増えている。2022 年は半期で 1~2 社に過ぎなかったが、2023 年は上半期 7 社、下半期 13 社、2024 年は上半期 24 社、下半期 33 社となった。開示件数の季節性を考慮すると、2024 年下半期での増加は著しい。

図表 1 配当方針等を変更する企業が増えている



（注） 資料の表題に「配当方針」「配当政策」「株主還元」のいずれかを含む件数。ただし、開示に配当の方針や株主還元の内容が含まれていない件数は除く。

（出所）東京証券取引所、各社開示資料を基に大和総研作成

図表 2 「比率目標の新設」比率が低下し、「累進配当」や「方針の変更」の比率が上昇

	2022年				2023年				2024年			
	1-6月		7-12月		1-6月		7-12月		1-6月		7-12月	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
①. 開示件数	76	100%	37	100%	136	100%	91	100%	198	100%	123	100%
内容												
②. 比率目標												
新設	25	33%	14	38%	50	37%	32	35%	50	25%	37	30%
廃止	1	1%	1	3%	3	2%	-	0%	7	4%	4	3%
③. 目標値												
上昇	23	30%	6	16%	37	27%	27	30%	55	28%	28	23%
低下	2	3%	-	0%	3	2%	-	0%	4	2%	-	0%
④. 累進配当	2	3%	1	3%	8	6%	13	14%	25	13%	37	30%
うち、新設	-	0%	-	0%	1	1%	6	7%	10	5%	18	15%
うち、追加または切り替え	2	3%	1	3%	6	4%	7	8%	14	7%	15	12%
⑤. 1株あたり配当金の下限値	11	14%	5	14%	19	14%	17	19%	23	12%	13	11%
うち、新設	3	4%	1	3%	4	3%	7	8%	3	2%	4	3%
うち、下限値の引き上げ	4	5%	4	11%	13	10%	8	9%	14	7%	5	4%
⑥. 方針の追加	2	3%	3	8%	13	10%	6	7%	23	12%	20	16%
⑦. 方針の変更	5	7%	4	11%	12	9%	9	10%	28	14%	12	10%

(注) 開示資料の内容が重複(例: 配当性向を引き上げると同時に累進配当を導入)する企業があるため、「内容」の合計は「開示件数」と一致はしない。

(出所) 各社開示資料を基に大和総研作成

2点目の特徴は、「目標値の上昇」を開示する企業の比率が低下したことである(図表2の③)。企業数(開示件数)自体は28社と前年同期(27社)とほぼ同じだが、全体の開示件数が増えたこともあり、比率は23%と前年同期の30%や2024年上半期の28%から低下している。

3点目は、「累進配当」や「株主資本配当率(Dividend On Equity ratio: DOE)」を方針に追加したり、これらに変更したりする比率が高いことである。図表2の中の「⑥. 方針の追加」や「⑦. 方針の変更」は、一部の企業が2つ以上の指標を同時に追加したり変更したりしているので社数の重複はあるが、両者を合算した構成比は26%と、2024年上半期と同様の高い水準にある。下半期の内訳をみると、方針を追加した20社のうち、DOEと累進配当がそれぞれ9社を占め(重複1社)、方針の変更の12社では、DOEへの変更が8社、累進配当への変更が4社となっている(同1社)。

累進配当やDOEは、配当性向に比べて配当金が業績(当期純利益)変動の影響を受けにくい。一般的には、業績が悪化すると株価が下落しやすく、また配当性向が一定であれば配当も減少する。そのような局面でも、累進配当の配当水準は下がらず、DOEも配当性向に比べれば配当水準は安定する。むしろ、株価が下がることで配当利回りの魅力が高まる。投資家にとっては配当利回りに着目した投資の機会となり、企業にとってはこのような投資家による「買い」から株価が落ち着くと期待できるメリットがある。株式相場が2023年初頭から大幅に上昇したこともあり、上昇した自社の株価を下支えするような方針を取り入れる企業が増えたと考えられよう。

2. 「増配」がない開示では、株価に対するアナウンスメント効果が短い

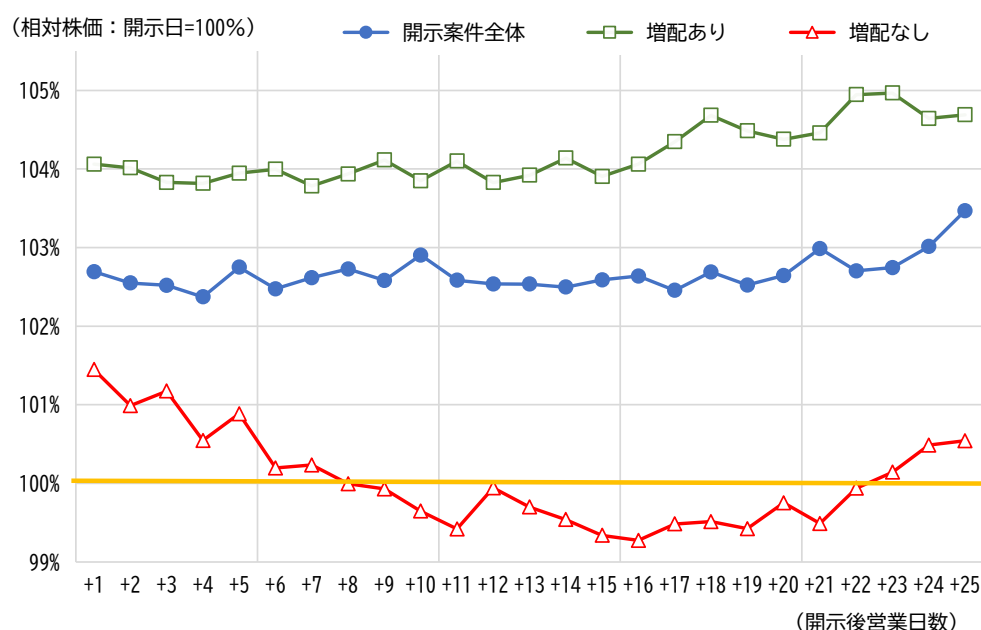
配当方針等の変更の開示は、全般的に開示企業の株価を上昇させている。2022年1月から2024年12月までの対象開示661件について、開示企業の翌営業日の相対株価（対TOPIX）を調べると、445件（構成比67%）が100%超とTOPIXを上回り、総じて市場に好感されている。さらに、TOPIXを1割超上回った（相対株価110%超）ケースも150件（同23%）あり、投資家からの期待を集めている。

ただし、株価パフォーマンスは「増配」の有無で大きく分かれている。図表3は、集計対象の661件を、配当予想の増額修正や新しい事業年度での増配計画がある「増配あり」（460件）と、それらが無い「増配なし」（201件）に分け、それぞれの相対株価の中央値の推移を示している。

これによると、661件の「開示案件全体」では、開示の翌営業日に株価がTOPIXを3%近く上回り、その状態が1ヵ月ほど続いているが、「増配あり」では翌営業日から3週間（+15営業日）にわたり、TOPIXを4%上回っている。加えて、4週目と5週目には対TOPIXでのオーバーパフォームが拡大しており、方針変更のアナウンスメント効果が持続している。

一方、「増配なし」では、株価に対するアナウンスメント効果は短い。翌営業日こそTOPIXを約1.5%上回るものの、その後は徐々に上昇分が縮小し、1週間も経てば開示直後に上げた効果は解消している。さらに、8営業日目から22営業日目までの相対株価は100%を下回り、開示直前に比べて株価が対TOPIXでアンダーパフォームする状態が1ヵ月近く続く企業が多くなっている。

図表3 「増配」の有無で株式市場での評価は大きく分かれている



(注) 「増配あり」は、配当予想の増額修正や新しい事業年度での増配計画が開示内容にあるケース。「増配なし」はそれ以外のケース。相対株価は各区分の中央値の推移を表す。

(出所) 各社開示資料、LSEG を基に大和総研作成

3. 2024 年下半期は、増配の有無による相対株価の差が一層進む

増配があるか否かでの株価パフォーマンスの差は、2024 年下半期に加速している。

図表 4 では、相対株価が「100%超」や「110%超」となった企業数の比率が、前回の集計（2024 年 6 月）からどのように変わったか、その差分を増配の有無別に表している。例えば、「増配あり」の翌営業日（+1）では、株価が TOPIX を上回った企業数の構成比が 2.9%ポイント上昇している。前は 366 件中の 247 件（構成比 67.5%。企業数の詳細は 9 ページの図表 7）だったが、これに 2024 年下半期の 94 件中の 77 件（同 81.9%）が加わり、累計ベースでは 460 件中の 324 件（同 70.4%。同 8 ページの図表 6）となっている。

図表 4 をみると、「増配あり」では、相対株価が 100%超となった企業の比率は 2~3%ポイント、110%超のケースも 1%ポイント前後と上昇している。2024 年下半期に増配を伴う配当方針等の変更を開示した企業が、それまで以上に株式市場で好感されていたといえよう。

これに対し、「増配なし」の開示に対する評価は厳しさを増した。構成比は総じて前回より低下している。中でも、この下半期の相対株価 110%超の構成比は 3~13%の範囲で推移しており、前回の 12~21%から低下している。

図表 4 前回調査（2024 年 6 月）からの変化も「増配」の有無で対照的

【増配あり】 構成比の差分（%p. t.）：今回 <2024年12月> - 前回 <2024年6月>

営業日	+1	+2	+3	+4	+5	+10	+15	+20	+25
相対株価100%超の企業数	+2.9	+3.4	+3.1	+2.6	+2.8	+3.0	+2.4	+2.3	+2.4
〃 110%超 〃	+1.2	+0.8	+0.5	+1.5	+0.4	+1.3	+0.8	+2.0	+1.4

【増配なし】 構成比の差分（%p. t.）：今回 <2024年12月> - 前回 <2024年6月>

営業日	+1	+2	+3	+4	+5	+10	+15	+20	+25
相対株価100%超の企業数	▲1.4	▲1.5	+1.2	▲0.1	+0.8	+0.0	▲0.5	▲1.4	▲1.7
〃 110%超 〃	▲0.4	▲0.8	▲1.0	▲0.4	▲0.3	▲2.0	▲2.4	▲2.0	▲1.5

（注） 「増配あり」と「増配なし」の区分は図表 3 の注釈参照。

前は、2022 年 1 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日までの開示 538 件を対象（内、「増配あり」366 件）。

今回は、2022 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの開示 661 件を対象（内、「増配あり」460 件）。

（出所） 各社開示資料、LSEG を基に大和総研作成

4. 「累進配当」の効果はまだ小さい。「比率引き上げ」は増配有無で評価一転

株価へのインパクトという点では、2024 年下半期に採用が増えた「累進配当」が注目されるが、現状、相対株価を高める程の効果は表れていない。次ページの図表 5 では、開示資料を内容（「比率目標の新設」、「目標値の上昇」、「累進配当や 1 株あたり配当金の下限の採用」）毎にまとめ、それぞれのグループでの相対株価の中央値の推移を、増配の有無別に示している。これをみ

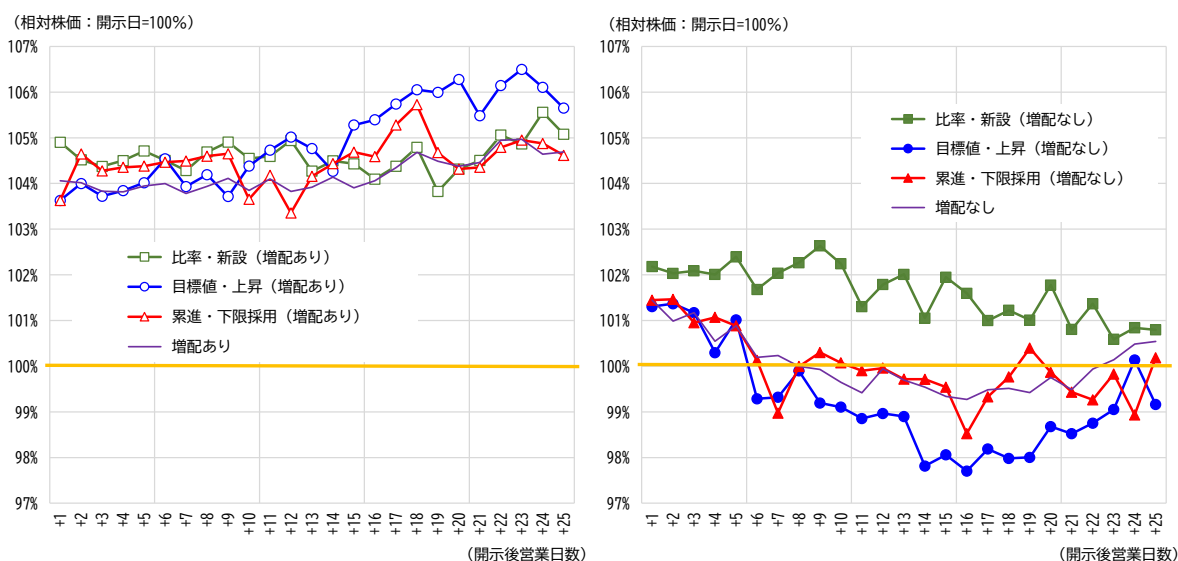
ると、「累進配当や1株あたり配当金の下限の採用」グループは、増配を伴う場合（図表5左）、全体（増配あり）を上回る時期もあるが、プラスは持続せず25営業日目にはほぼ解消している。また、増配がない場合（同5右）では、全体（増配なし）の動きにほぼ沿っている。累進配当の採用は、「減配リスクが限られる」との安心感を投資家に与える。しかし、業績が堅調で株価が上昇する局面では、投資家の間では「業績不振に伴う減配」よりも「業績拡大による増配」への期待が高まる。結果、累進配当を採用してもその長所が訴求しづらく、相対株価を高めるには至らなかったと推察される。

対照的に、増配がない場合に相対株価を下支えしているのは、「比率目標の新設」である（図表5右）。開示後翌営業日の相対株価は他のグループより高く、プラス寄与も25営業日目（0.8%）まで持続している。経営陣が配当方針に数値目標を掲げたことを「前向きな変化」と投資家が捉えていると考えられる。

投資家（株式市場）からの評価という点では、「目標値の上昇」が増配を含むかどうかで大きく変わっている点が興味深い。一般的には、株価にプラスとなるアナウンスメント効果は時間の経過とともに効果が薄れる傾向にあるが、増配がある場合の「目標値の上昇」の持続力は高い。開示後3週目以降（+11営業日以降）は、「比率目標の新設」や「累進配当や1株あたり配当金の下限の採用」よりも相対株価は上回って推移している。

その反面、目標値を引き上げても増配のないケースでの株価パフォーマンスは低い。翌営業日こそTOPIXを1%強上回るものの、2週目（+6営業日）から5週間後（+25営業日）の相対株価はTOPIXを下回っている。配当性向や総還元性向が引き上げられても、それらは減配しないための「後付けの理由」と投資家に感じられ、好意的には評価されなかったと思われる。

図表5 「目標値の上昇」は増配の有無で株式市場からの評価が大きく変わる



(注) 「増配あり」と「増配なし」の区分は図表3の注釈参照。相対株価（中央値）に用いた企業数は、増配あり（460社）、内、比率・新設（159社）、目標値・上昇（139社）、累進・下限採用（95社）、増配なし（201社）、内、比率・新設（49社）、目標値・上昇（37社）、累進・下限採用（35社）。なお、「累進・下限採用」は、「比率・新設」または「目標値・上昇」と重複するケースもある。

(出所) 各社開示資料、LSEGを基に大和総研作成

5. 今後の見通し

過去 10 年間、業績や株主資本に連動する株主還元方針を掲げる企業が増えてきた。東証上場の主要企業からなる TOPIX500 指数の構成企業の有価証券報告書を調べると、「配当政策」に株主還元比率のある企業数の比率は、2013 年度の 38.1%から 2023 年度には 60.7%に上昇している（上場廃止企業等を除く）。

また、足元では政策保有株式の合理性を見直す動きが進んでいる。投資有価証券の売却益で、配当等の基となる当期純利益が振れやすくなる企業もあるだろう。既に、株主還元の考え方として、一過性の要因を除くとする企業もあるが、多くを占めるには至っていない。政策保有株式の売却完了までに相応の時間を要する企業では、売却のタイミングや金額の影響で、本業からの利益と売却益を含めた当期純利益とで増減益の方向が異なるようなケースも想定される。

このような状況を踏まえると、業績の変動の影響が配当性向や総還元性向に比べて小さい DOE や累進配当を採用する企業が増えると見込まれる。ただし、DOE や累進配当は、配当性向に比べて業績が上向いた場合に配当がどの程度増えるかが分かりづらい。このため、「1 株あたり年間配当金は原則として累進的とし、配当性向は 50%とする」や「連結配当性向 50%または株主資本配当率(DOE)3%のいずれか高い方」のような、業績連動型の方針（配当性向、総還元性向）と組み合わせ、投資家に「好業績時の配当増のイメージ」を共有するケースが増えると思われる。

一方、累進配当の「採用期間」にも、投資家からの関心が高まりそうだ。現在は累進配当を採用していても、将来的にその方針が変更になる可能性はある。これまで採用した企業の中には、「現在の中期経営計画（概ね 3 年間）の期間中」のように、あらかじめ累進配当の期間を設け、見直すタイミングを示唆するケースもある。「累進」という言葉の解釈が、企業側と投資家との間で異なってしまうと、方針を見直して累進配当を取り下げた場合のネガティブ・ショックが表れる可能性がある。累進配当を採用した企業の今後の開示にも、注目が集まろう。

図表 6 【今回：2024 年 12 月集計】開示企業の対 TOPIX 株価（上：増配あり、下：増配なし）

営業日		-5	-4	-3	-2	-1	起点	+1	+2	+3	+4	+5	+10	+15	+20	+25
相対株価	超 以下						0									
170%	170%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	2	2	3	7
165%	170%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2	1
160%	165%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	3	2	-
155%	160%	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	2	2	1
150%	155%	-	-	-	-	-	-	-	2	2	2	3	2	-	1	1
145%	150%	-	-	-	-	-	-	-	-	3	2	1	4	2	1	3
140%	145%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	2	1	6	6
135%	140%	-	-	1	-	-	-	-	6	9	5	5	5	7	5	7
130%	135%	1	1	-	-	-	-	-	15	10	12	12	9	6	10	5
125%	130%	-	-	-	1	-	-	4	11	9	9	8	11	22	17	20
120%	125%	-	-	-	-	-	-	20	13	13	14	13	19	21	19	18
115%	120%	1	1	1	-	-	-	47	23	33	34	33	29	25	36	34
110%	115%	4	3	4	1	1	-	54	56	42	46	55	54	45	43	51
105%	110%	25	22	16	9	6	-	84	84	82	78	78	65	73	70	68
100%	105%	189	191	203	200	203	-	115	115	112	99	96	101	89	82	72
(相対株価=100%)		-	-	-	-	-	460	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95%	100%(*)	209	218	220	232	242	-	93	83	85	98	85	83	73	65	68
90%	95%	27	21	13	17	7	-	32	38	40	35	41	37	43	48	42
85%	90%	1	2	2	-	1	-	8	9	12	15	17	21	26	28	30
80%	85%	2	-	-	-	-	-	2	1	4	2	3	8	7	6	10
75%	80%	-	-	-	-	-	-	1	2	-	2	3	1	2	4	4
75%	75%	1	1	-	-	-	-	-	1	2	2	-	3	4	3	4
合計		460	460	460	460	460	460	460	460	460	460	459	458	454	453	452
100%超の企業数		220	218	225	211	210	-	324	326	317	306	310	305	299	299	294
合計比		48%	47%	49%	46%	46%	-	70%	71%	69%	67%	68%	67%	66%	66%	65%
110%超	〃	6	5	6	2	1	-	125	127	123	129	136	139	137	147	154
合計比		1%	1%	1%	0%	0%	-	27%	28%	27%	28%	30%	30%	30%	32%	34%

超 以下																
170%	170%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
165%	170%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
160%	165%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
155%	160%	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
150%	155%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
145%	150%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
140%	145%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	2
135%	140%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
130%	135%	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	1	-	2	4	-
125%	130%	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	1	4
120%	125%	1	1	1	-	-	-	2	2	1	-	-	2	6	3	6
115%	120%	-	-	1	1	-	-	5	5	3	6	4	10	11	11	9
110%	115%	1	1	1	1	1	-	18	14	18	16	17	11	13	14	16
105%	110%	9	7	2	2	-	-	27	27	25	28	28	30	22	23	26
100%	105%	92	98	88	92	92	-	69	65	70	55	60	40	36	38	38
(相対株価=100%)		-	-	-	-	-	201	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95%	100%(*)	83	84	103	102	104	-	54	57	48	58	50	56	57	42	33
90%	95%	12	7	2	-	1	-	17	17	21	23	27	28	22	38	35
85%	90%	-	-	-	1	1	-	8	7	7	6	5	10	14	9	9
80%	85%	-	-	1	-	-	-	1	4	4	5	5	8	10	9	11
75%	80%	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	1	2	3	6
75%	75%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	2	3	2
合計		199	199	199	199	199	201	201	201	201	201	201	201	200	200	199
100%超の企業数		103	107	93	96	93	-	121	115	120	108	112	97	93	96	103
合計比		52%	54%	47%	48%	47%	-	60%	57%	60%	54%	56%	48%	47%	48%	52%
110%超	〃	2	2	3	2	1	-	25	23	25	25	24	27	35	35	39
合計比		1%	1%	2%	1%	1%	-	12%	11%	12%	12%	12%	13%	18%	18%	20%

(注)「増配あり」は、今期の年間配当予想を増額改訂した企業、または通期決算と同日に開示した当期の年間配当予想が前期実績を上回る企業。「起点」は開示が取引時間終了後であれば開示日、それより前であれば前営業日とした。相対株価が「95%超 100%以下」の行は「95%超 100%未満」。

(出所) LSEG を基に大和総研作成

図表 7 【前回：2024年6月集計】開示企業の対 TOPIX 株価（上：増配あり、下：増配なし）

営業日		-5	-4	-3	-2	-1	起点	+1	+2	+3	+4	+5	+10	+15	+20	+25
相対株価							0									
超	以下															
170%	170%	-	-	-	-	-		-	-	1	1	1	1	2	3	6
165%	170%							-	-	-	-	1	-	-	1	1
160%	165%							-	-	-	1	-	1	3	2	-
155%	160%							-	1	-	-	-	1	2	2	1
150%	155%							-	1	1	2	3	2	-	1	1
145%	150%							-	-	3	2	1	3	1	1	3
140%	145%							-	-	1	2	2	2	-	5	4
135%	140%			1	-	-		-	6	8	2	5	3	7	4	6
130%	135%	1	1	-	-	-		-	13	8	12	10	8	5	8	4
125%	130%	-	-	-	1	-		4	8	7	7	5	8	18	12	16
120%	125%	-	-	-	-	-		14	8	8	10	10	16	16	12	11
115%	120%	-	-	-	-	-		35	18	25	23	26	22	18	29	26
110%	115%	3	2	3	-	1		42	43	34	35	43	39	35	31	40
105%	110%	16	16	11	6	5	-	63	59	60	58	57	51	59	53	53
100%	105%	153	156	166	164	167	-	89	90	85	79	73	75	65	68	56
(相対株価=100%)		-	-	-	-	-	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95%	100%(*)	170	175	175	185	189	-	79	72	74	81	72	69	57	49	55
90%	95%	22	15	9	10	4	-	30	35	34	33	37	35	40	45	36
85%	90%	-	-	-	-	-	-	8	9	12	13	15	20	25	28	29
80%	85%	-	-	-	-	-	-	1	1	4	2	3	6	7	5	10
75%	80%	-	-	-	-	-	-	1	1	-	2	2	1	2	3	3
	75%	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	2	2	2	3
合計		366	366	366	366	366	366	366	366	366	366	366	365	364	364	364
100%超の企業数		174	176	182	171	173	-	247	247	241	234	237	232	231	232	228
合計比		48%	48%	50%	47%	47%	-	67%	67%	66%	64%	65%	64%	63%	64%	63%
110%超	〃	5	4	5	1	1	-	95	98	96	97	107	106	107	111	119
合計比		1%	1%	1%	0%	0%	-	26%	27%	26%	27%	29%	29%	29%	30%	33%

超	以下															
170%	170%	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	1	1	-
165%	170%	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
160%	165%	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	1
155%	160%	-	-	-	-	-		-	1	-	-	1	-	-	-	-
150%	155%	-	-	-	-	-		-	-	1	1	-	-	-	-	-
145%	150%	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	1	-	-	1
140%	145%	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	2	1	1	2
135%	140%	-	-	-	-	-		-	-	1	-	1	-	-	-	-
130%	135%	-	-	-	-	-		-	1	-	2	1	-	2	4	-
125%	130%	-	-	-	-	-		-	-	1	-	-	1	1	1	4
120%	125%	1	1	1	-	-		1	1	-	-	-	1	6	2	6
115%	120%	-	-	1	1	-		4	4	3	4	3	10	10	10	8
110%	115%	1	1	1	1	1		17	14	17	15	15	11	12	13	12
105%	110%	8	5	2	2	-	-	26	24	22	26	25	24	17	19	22
100%	105%	79	82	77	80	81	-	58	56	55	44	48	31	28	30	30
(相対株価=100%)		-	-	-	-	-	172	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95%	100%(*)	70	74	85	85	86	-	44	47	44	49	45	47	46	30	24
90%	95%	10	6	2	-	1	-	15	14	17	20	23	23	20	33	26
85%	90%	-	-	-	1	1	-	6	7	7	6	4	9	11	7	8
80%	85%	-	-	1	-	-	-	1	3	3	4	4	7	8	8	11
75%	80%	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	3	4
	75%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2
合計		170	170	170	170	170	172	172	172	171	171	171	168	166	164	161
100%超の企業数		89	89	82	84	82	-	106	101	100	92	94	81	78	81	86
合計比		52%	52%	48%	49%	48%	-	62%	59%	58%	54%	55%	48%	47%	49%	53%
110%超	〃	2	2	3	2	1	-	22	21	23	22	21	26	33	32	34
合計比		1%	1%	2%	1%	1%	-	13%	12%	13%	13%	12%	15%	20%	20%	21%

(注)「増配あり」は、今期の年間配当予想を増額改訂した企業、または通期決算と同日に開示した当期の年間配当予想が前期実績を上回る企業。「起点」は開示が取引時間終了後であれば開示日、それより前であれば前営業日とした。相対株価が「95%超 100%以下」の行は「95%超 100%未満」。

(出所) LSEG を基に大和総研作成